

2016年10月7日
一般財団法人 労務行政研究所

東証第1部上場企業の2016年年末賞与・一時金(ボーナス)の妥結水準調査

～全産業198社ベースで71万8124円、前年同期比1.1%増と3年連続で増加だが小幅にとどまる～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所(理事長:猪股 宏 東京都品川区西五反田3-6-21)では、東証第1部上場企業198社を対象に、「夏冬型」の年間協定ですでに決定している、2016年年末賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した(2016年9月15日現在)。

調査結果のポイント

1. 平均金額:198社の平均で71万8124円、対前年同期上昇率で1.1%増と、2015年に引き続き3年連続で増加[図表1～3]。製造業は同0.8%増、非製造業も同2.4%増とともにプラスになる。対前年同期上昇率は、3年連続の増加となったものの、上がり幅は14年4.6%増→15年3.7%増→16年1.1%増と沈静化 [図表2、3]。
2. 平均支給月数:207社の平均で2.37カ月[図表4]。同一企業で比較すると、44.4%の企業で前年より月数が増加。

調査結果

図表1 2016年年末賞与・一時金の妥結水準集計(東証第1部上場企業198社)

<金額集計:単純平均>

—2016年9月15日現在—

区 分	2016 年 年 末 妥 結					2015年年末	2016年夏季
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期比	対前期比	実 績 額	実 績 額
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	198	718,124	38.3	1.1	△ 0.6	710,132	722,175
製 造 業	153	747,069	38.4	0.8	△ 0.1	741,010	747,880
水産・食品	15	726,214	38.1	6.6	△ 0.1	681,208	727,010
繊維	5	613,921	38.9	1.3	0.5	606,019	610,625
紙・パルプ	8	611,250	40.6	3.8	0.4	588,750	608,750
化学	18	849,393	36.9	3.9	△ 1.3	817,648	860,969
ゴム	6	766,508	37.8	1.7	0.4	753,794	763,175
ガラス・土石	8	762,365	38.4	5.4	0.3	723,303	759,865
鉄鋼	13	688,885	37.9	△ 7.5	0.0	744,773	688,885
非鉄・金属	10	722,269	38.0	△ 5.8	0.0	766,616	722,269
機械	17	725,773	37.2	△ 1.1	0.0	734,173	725,773
電気機器	31	757,874	39.4	△ 0.1	1.4	758,324	747,158
輸送用機器	19	814,439	38.4	1.5	△ 1.1	802,170	823,691
(造船)	(3)	(710,407)	(35.7)	(6.2)	(0.8)	(668,883)	(704,525)
(自動車)	(5)	(1,020,230)	(39.6)	(1.4)	(△ 5.8)	(1,006,060)	(1,083,230)
その他製造	2	799,835	39.2	4.5	△ 7.9	765,114	868,166
非 製 造 業	45	619,714	37.9	2.4	△ 2.4	605,147	634,779
建 設	6	604,545	35.8	2.1	△ 8.8	592,121	663,104
商 業	23	524,288	39.1	1.7	△ 3.7	515,572	544,603
陸 運	3	863,897	38.8	3.6	2.4	834,104	843,897
倉庫・運輸関連	3	751,900	33.3	0.9	2.5	744,883	733,233
情報・通信	6	753,333		2.9	0.0	732,417	753,333
電 力	4	708,458		5.4	0.9	672,321	702,293

【前ページ[図表1]について】

1. 調査・集計要領は、3ページ下方を参照。
2. 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1、4]の業種分類は東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
3. 2016年年末妥結額の集計社数が1社の業種(精密機器)等は掲載を省略した(全産業、製造業、非製造業の計はこれらを含んだ集計値)。
4. 集計は、「2016年年末」「2016年夏季」「2015年年末」の3者の金額([図表2、4]の月数集計では月数)が把握できた企業についてのみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、労務行政研究所が行った2016年賃上げの妥結状況に関する取材の際に把握した各社データを流用・集計したもの。

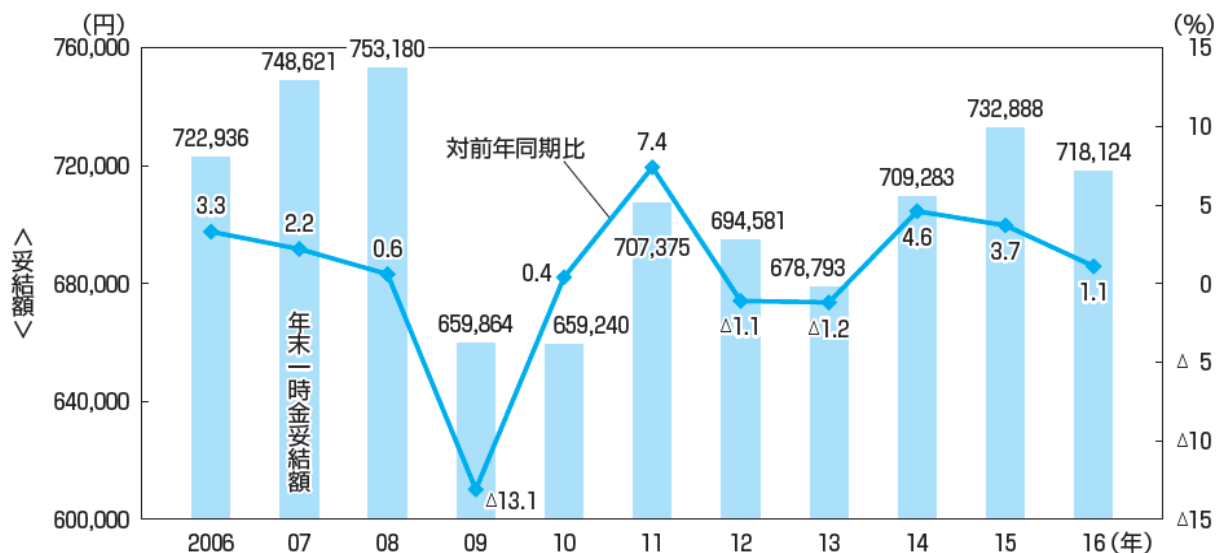
「2016年夏冬型年間協定ですでに決まっている年末一時金」の支給水準は、東証第1部上場企業の全産業(198社、単純平均)で71万8124円、同一企業で見た昨年末の妥結実績(71万132円、[図表1])と比較すると、金額で7992円、対前年同期比で1.1%増加と3年連続で増加したが、上昇率は小幅にとどまった[図表2、3]。

図表2 賞与・一時金水準の推移(東証第1部上場企業、単純平均)

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率		
	金額集計			月数集計	金額集計			月数集計			
	社	円	(%)	社	力月	社	円	(%)	社	力月	%
2007年	165	753,843	(2.2)	129	2.47	267	748,621	(2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380	(0.9)	140	2.43	243	753,180	(0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149	(△14.4)	123	2.03	218	659,864	(△13.1)	200	2.09	1.81
10	142	662,832	(2.4)	129	2.12	186	659,240	(0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146	(6.4)	124	2.25	205	707,375	(7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724	(△ 0.5)	145	2.23	212	694,581	(△ 1.1)	218	2.28	1.81
13	139	664,415	(△ 0.6)	135	2.23	206	678,793	(△ 1.2)	200	2.24	1.83
14	125	705,792	(5.7)	127	2.35	206	709,283	(4.6)	204	2.34	2.28
15	122	734,434	(3.0)	122	2.44	199	732,888	(3.7)	201	2.40	2.52
16	126	734,090	(1.7)	128	2.43	198	718,124	(1.1)	207	2.37	2.27

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季賞与・一時金集計および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末賞与・一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業(社数)が異なるため対応しない。また、データは各年の集計時点のものなので、2016年夏季、2015年年末の数値は[図表1]と一致しない。
2. ()内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき上昇率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計(妥結額)を比較しても、上昇率は一致しない。
3. <参考>賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計(加重平均)。

図表3 年末賞与・一時金水準の推移(東証第1部上場企業、単純平均)



図表4 2016年年末賞与・一時金の支給月数および2015年実績との比較

<月数集計：単純平均>

－2016年9月15日現在－

区 分	2016 年 年 末 妥 結					2016年 夏 季 平 均 月 数	2015 年 年 末 実 績			2015年年末・ 2016年年末の差		
	社 数	平 均 年 齢	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数		平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	平均月 数の差	最高月 数の差	最低月 数の差
全 産 業	207	38.4	2.37	3.46	1.00	2.38	2.36	3.32	0.69	0.01	0.14	0.31
製 造 業	164	38.5	2.47	3.46	1.01	2.47	2.45	3.32	0.69	0.02	0.14	0.32
水産・食品	18	38.1	2.35	3.11	1.01	2.37	2.27	3.09	0.69	0.08	0.02	0.32
織 維	5	38.9	2.07	2.87	1.13	2.06	2.05	2.73	1.09	0.02	0.14	0.04
紙・パルプ	8	40.6	2.05	2.79	1.09	2.05	1.97	2.76	0.78	0.08	0.03	0.31
化 学	17	36.8	2.72	3.38	2.01	2.76	2.59	3.11	1.86	0.13	0.27	0.15
ゴ ム	5	38.0	2.61	2.81	2.40	2.59	2.61	2.88	2.38	0.00	△0.07	0.02
ガラス・土石	8	38.2	2.70	3.46	2.22	2.69	2.56	3.29	2.13	0.14	0.17	0.09
鉄 鋼	13	37.9	2.32	3.20	1.82	2.32	2.49	3.23	2.02	△0.17	△0.03	△0.20
非鉄・金属	10	37.7	2.51	3.05	1.60	2.51	2.61	3.28	1.65	△0.10	△0.23	△0.05
機 械	17	37.3	2.39	3.36	1.33	2.39	2.43	3.27	1.50	△0.04	0.09	△0.17
電 気 機 器	35	39.6	2.38	3.00	1.50	2.36	2.41	3.02	1.50	△0.03	△0.02	0.00
輸 送 用 機 器	25	38.6	2.74	3.29	1.96	2.76	2.71	3.32	1.88	0.03	△0.03	0.08
(造 船)	(3)	(35.7)	(2.61)	(2.95)	(2.35)	(2.59)	(2.46)	(3.10)	(2.00)	(0.15)	(△0.15)	(0.35)
(自 動 車)	(11)	(39.1)	(2.94)	(3.25)	(2.70)	(3.03)	(2.91)	(3.10)	(2.75)	(0.03)	(0.15)	(△0.05)
そ の 他 製 造	2	39.2	2.57	2.85	2.29	2.84	2.39	2.50	2.29	0.18	0.35	0.00
非 製 造 業	43	38.0	2.02	2.92	1.00	2.05	2.00	2.91	1.00	0.02	0.01	0.00
建 設	2	34.9	1.40	1.77	1.03	1.70	1.43	1.78	1.08	△0.03	△0.01	△0.05
商 業	23	39.1	1.85	2.62	1.00	1.90	1.83	2.84	1.00	0.02	△0.22	0.00
陸 運	10	38.8	2.25	2.74	1.69	2.24	2.23	2.70	1.62	0.02	0.04	0.07
(私 鉄)	(6)		(2.17)	(2.71)	(2.00)	(2.17)	(2.17)	(2.70)	(2.00)	(0.00)	(0.01)	(0.00)
倉庫・運輸関連	4	33.3	2.53	2.92	2.10	2.51	2.50	2.91	2.10	0.03	0.01	0.00
情 報 ・ 通 信	2		2.51	2.52	2.50	2.51	2.36	2.50	2.22	0.15	0.02	0.28

[注] 1. 2016年年末妥結月数の集計社数が1社の業種(精密機器、鉱業、サービス)は、掲載を省略した(全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含んだ集計値)。

2. 集計に当たっては、各社(組合)公表による1人当たり平均月数を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)。

調査要領

1. 集計対象・集計社数：対象は、東証第1部上場企業（2016年9月30日現在で1982社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、2016年春季交渉時、もしくは同年夏季交渉時に、“夏冬型”年間協定により、すでに2016年年末賞与・一時金を決定している企業（組合）で、当研究所が結果を把握し得た198社（月数集計は207社）を集計
2. 集計対象範囲と集計方法：集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額・月数も集計に含む）。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を足し上げ、集計社数で除した（単純平均）
3. 集計時点：2016年9月15日（調査時期：2016年3月16日～9月15日）

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

労務行政研究所 編集部 深澤、前田、武田 TEL:03-3491-1242(編集部直通)

※本調査の詳細は『労政時報』第3917号(16.10.14)で紹介しています。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

設 立 1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）

理 事 長 猪股 宏

事業内容 ①人事・労務の課題解決メディア『労政時報』の編集

②労働関係実務図書の編集

③人事・労務管理に関する調査

住 所 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階

U R L <http://www.rosei.or.jp/>